

平成 27 年 6 月 11 日

株主各位

第 65 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

企業集団の現況の一部

会社の現況の内（大株主 上位 10 名）

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ckk-chugoku.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。



中国工業株式会社

1.企業集団の現況

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成23年度 (第62期)	平成24年度 (第63期)	平成25年度 (第64期)	平成26年度 (第65期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	12,189	11,566	11,793	11,838
経常利益(△:経常損失) (百万円)	299	△84	91	163
当期純利益(△:当期純損失)(百万円)	239	△116	61	114
1株当たり当期純利益(△:1株当たり当期純損失)(円)	7.07	△3.45	18.07	33.75
総 資 産 (百万円)	10,291	9,692	9,841	10,567
純 資 産 (百万円)	3,412	3,360	3,481	4,023
1株当たり純資産額 (円)	93.68	91.80	951.67	1,103.07

(注)1. 第64期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっており、第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

事業区分	主要製品または事業の内容
高圧機器事業	高圧ガス容器(LPガス及びその他の高圧ガス)、LPガスバルク貯槽、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス製造・消費プラント及び関連設備の設計施工
鉄構輸送機事業	搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売
施設機器事業	飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP(強化プラスチック)製品の製造販売
運送事業	一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

(3) 主要な営業所及び工場 (平成27年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 店	広 島 市 中 区	札 幌 営 業 所	札 幌 市 中 央 区
本 社 事 務 所	広 島 県 呉 市	富 山 営 業 所	富 山 県 富 山 市
東 京 支 社	東 京 都 千 代 田 区	高 松 営 業 所	香 川 県 高 松 市
仙 台 支 店	仙 台 市 青 葉 区	鹿 児 島 営 業 所	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市
名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 区	帯 広 出 張 所	北 海 道 帯 広 市
大 阪 支 店	大 阪 市 中 央 区	高 圧 機 器 工 場	広 島 県 呉 市
広 島 支 店	広 島 市 中 央 区	鉄 構 輸 送 機 部	広 島 県 呉 市
福 岡 支 店	福 岡 市 中 央 区	施 設 機 器 部	広 島 県 呉 市

② 子会社（中鋼運輸株式会社）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社 ・ 呉 営 業 所	広 島 県 呉 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 愛 西 市
京 浜 横 浜 営 業 所	横 浜 市 都 筑 区	大 阪 営 業 所	大 阪 府 寝 屋 川 市
北 関 東 営 業 所	茨 城 県 古 河 市	東 広 島 営 業 所	広 島 県 東 広 島 市
仙 台 営 業 所	仙 台 市 宮 城 野 区	福 岡 営 業 所	福 岡 県 糟 屋 郡

(4) 使用人の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増(+)減(△)
375 名	+ 2 名

(注) 使用人数は、当社及び連結子会社(以下「連結会社等」という。)の業務にかかる就業人員数(連結会社等から連結会社等外への出向者(2名)を含めておりません。)であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増(+)減(△)
298 名	+ 2 名

(注) 使用人数は、当社の業務にかかる就業人員数(当社から社外への出向者(2名)を含めておりません。)であります。

(5) 主要な借入先の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 広 島 銀 行	561 百万円
株 式 会 社 も み じ 銀 行	259
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	150
呉 信 用 金 庫	793

(注) ㈱広島銀行及び㈱もみじ銀行につきましては当社及び連結子会社の借入金であり、㈱三菱東京UFJ銀行につきましては当社、呉信用金庫につきましては連結子会社の借入金であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

① 大株主（上位 10 名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	403 千株	11.81 %
株式会社広島銀行	110	3.22
株式会社宮入バルブ製作所	99	2.89
日本証券金融株式会社	94	2.75
河口隆俊	79	2.32
中鋼運輸株式会社	59	1.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50	1.46
日本瓦斯株式会社	44	1.28
堀越円	42	1.24
株式会社もみじ銀行	37	1.10

(注) 1. 持株数は千株未満を、また持株比率は小数第 3 位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数（4,037 株）を控除して算出しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	1,710,000	329,347	1,035,307	△ 80,755	2,993,899
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	76,495	—	76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,111,803	△ 80,755	3,070,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 23,498	—	△ 23,498
当期純利益	—	—	114,332	—	114,332
自己株式の取得	—	—	—	△ 76	△ 76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	90,833	△ 76	90,757
平成27年3月31日残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△ 80,832	3,161,151

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成26年4月1日残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,557,637
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 23,498
当期純利益	—	—	—	114,332
自己株式の取得	—	—	—	△ 76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	345,560	345,560	29,058	374,619
連結会計年度中の変動額合計	345,560	345,560	29,058	465,376
平成27年3月31日残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						退職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成26年4月1日残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△2,307,503	770,528
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	76,495	76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	2,711,000	△ 2,231,008	847,023
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 23,912	△ 23,912
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	105,633	105,633
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 2,711,000	2,711,000	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2,711,000	2,792,721	81,721
平成27年3月31日残高	1,710,000	329,299	47	329,347	318,452	48,580	—	561,713	928,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△ 7,126	2,802,749	209,265	209,265	3,012,015
会計方針の変更による累積的影響額	—	76,495	—	—	76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 7,126	2,879,244	209,265	209,265	3,088,510
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 23,912	—	—	△ 23,912
当期純利益	—	105,633	—	—	105,633
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△ 76	△ 76	—	—	△ 76
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	328,167	328,167	328,167
事業年度中の変動額合計	△ 76	81,644	328,167	328,167	409,812
平成27年3月31日残高	△ 7,202	2,960,889	537,433	537,433	3,498,323

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 1 社
- ロ. 連結子会社の名称 中鋼運輸株式会社

② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の数 5 社
- ロ. 主要な非連結子会社の名称 高圧プラント検査株式会社、第一興産有限会社
- ハ. 連結の範囲から除いた理由

いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。
- ロ. 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- イ. 持分法を適用していない非連結子会社 高圧プラント検査株式会社、第一興産有限会社等の 5 社
- ロ. 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
- ハ. 持分法を適用していない理由

いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸株式会社の決算日は連結決算日と同じ 3 月 31 日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・製品・仕掛品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料・貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が15~35年、機械及び装置が9~12年、車両運搬具が6年であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止しており、制度廃止前の在任期間に対する慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたため、制度廃止日以降、役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(8,093千円)については、当連結会計年度で費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が76,495千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
投資有価証券	530,532 千円	短期借入金	1,184,016 千円
建物及び構築物	208,572 "	長期借入金	263,299 "
土地	1,134,927 "		
計	1,874,031 "		1,447,315 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,975,010 千円

(3) 偶発債務

受取手形割引高 26,229 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,420,000	—	—	3,420,000	
自己株式 普通株式	32,120	100	—	32,220	(注)

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715 千円	7 円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714 千円	利益剰余金	7 円	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴います。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	996,518	996,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,056,316	3,056,316	—
(3) 電子記録債権	143,886	143,886	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,600,651	1,600,651	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,380,374)	(1,380,374)	—
(6) 電子記録債務	(861,260)	(861,260)	—
(7) 短期借入金	(1,505,000)	(1,505,000)	—
(8) 長期借入金	(760,596)	(760,907)	311

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28,769 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額 | 1,103円07銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 33円75銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - イ. 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、受注生産品目は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年、車両運搬具が6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 - イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(8,093千円)については、当事業年度で費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が76,495千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)		(担保に係る債務)	
投資有価証券	530,532 千円	短期借入金	654,000 千円
建物	150,884 "		
構築物	11,399 "		
土地	1,054,285 "		
計	1,747,101 "		654,000 "

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,890,730 千円

(3) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	3,221 千円
長期金銭債権	34,610 "
短期金銭債務	91,978 "

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	18,314 千円
営業費用	957,804 "
営業取引以外の取引高	7,357 "

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	3,937	100	—	4,037	(注)

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	299,223	千円
役員退職慰労引当金	1,296	〃
貸倒引当金	15,100	〃
賞与引当金	22,390	〃
未払事業税	1,633	〃
投資有価証券評価損	19,334	〃
繰越欠損金	558,524	〃
その他	48,884	〃
繰延税金資産小計	966,386	〃
評価性引当額	△966,386	〃
繰延税金資産合計	—	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	253,607	千円
繰延税金負債合計	253,607	〃
繰延税金負債の純額	253,607	〃

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が26,262千円減少し、その他有価証券評価差額金が26,262千円増加しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,024	円 11 銭
(2) 1株当たり当期純利益	30	円 92 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。